

# 東京証券信用組合の経営の現況

## 2025年(令和7年)9月末

### ■ ごあいさつ

2025年9月末の当信用組合の「経営の現況」を以下のとおり取りまとめました。

引き続き健全経営に徹し、証券界における身近な金融機関として、皆さまのお役に立てるよう、役職員一同さらなる努力を続けて参ります。

今後とも、一層のご愛顧、お引き立てのほど、よろしくお願い申し上げます。

東京証券信用組合  
理事長 八尾 和夫

### ■ 主要勘定残高（期中平均残高ベース）

(単位：千円)

	25年9月末	24年9月末	前年比
預け金	72,060,641	78,690,356	▲8.4%
コールローン	900,000	800,000	12.5%
貸出金	23,359,189	19,933,852	17.1%
有価証券	19,494,177	12,374,459	57.5%
総資産	116,661,019	112,587,677	3.6%

預金・積金	88,751,954	91,230,354	▲2.7%
譲渡性預金	23,600,000	17,359,289	35.9%
預金合計	112,351,954	108,589,643	3.4%

経常利益	58,895	19,120	39,775
自己資本比率	9.73%	10.72%	▲0.99ポイント
不良債権比率	0.00%	0.00%	0.00ポイント

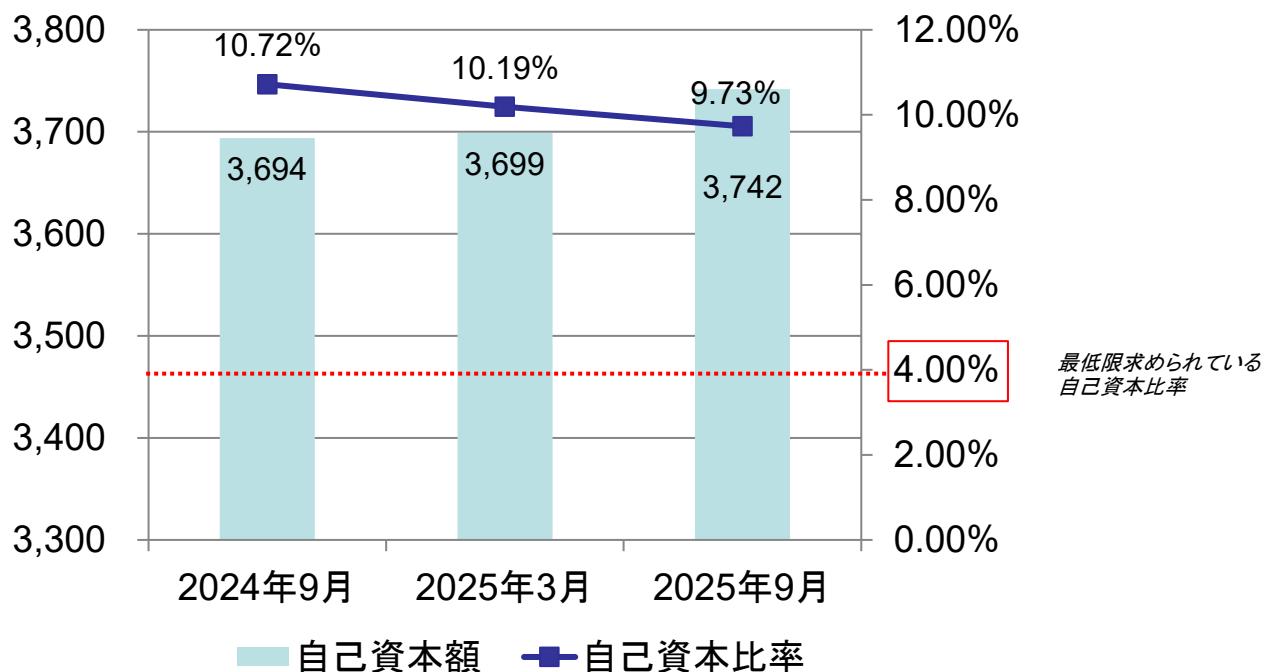
■ 2025年3月末以降の自己資本比率の算定は、バーゼルⅢ最終化が適用されています。

■ 本誌の内容は、ホームページにも併せて開示しておりますので、是非ご覧ください。

URL <https://www.tokyosyoken.shinkumi.jp/>

## ■ 1 自己資本額および自己資本比率の推移

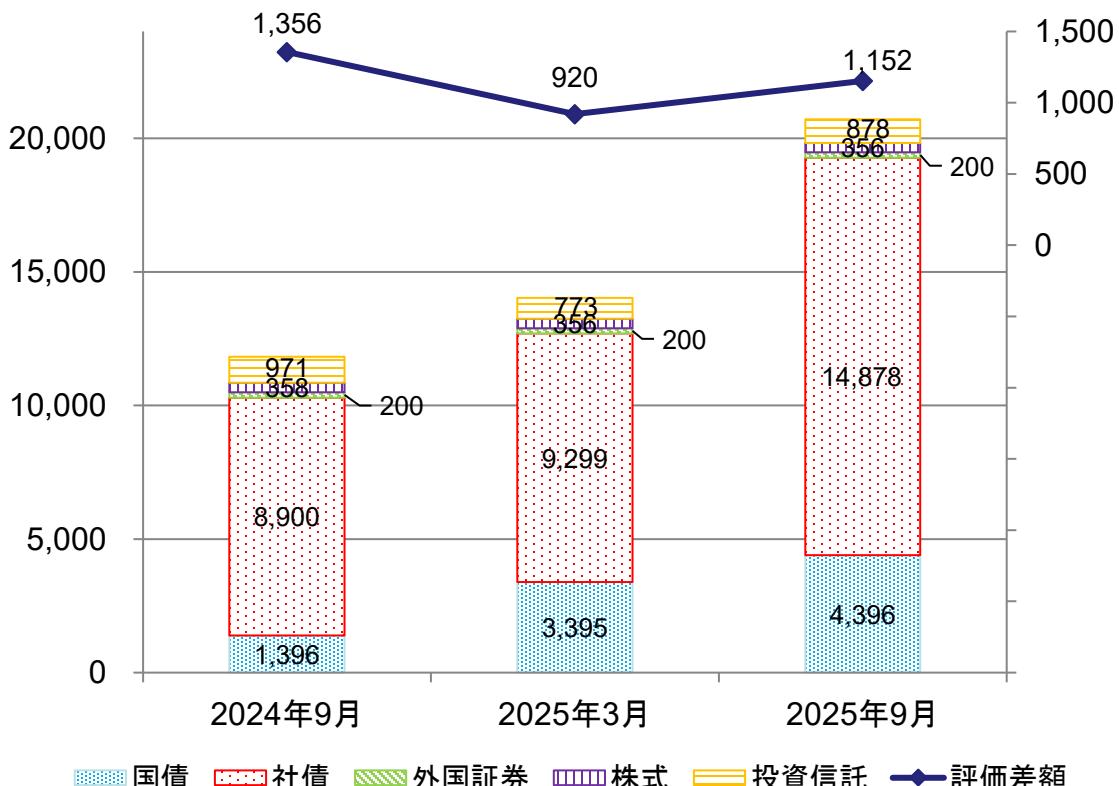
(単位：百万円)



- 自己資本は、主にコア資本に係る基礎項目からコア資本に係る調整項目を控除した額で構成されております。
- 2025年3月末以降の自己資本比率は、バーゼルⅢ最終化の適用開始に伴い、主に金融機関向けエクスポートージャーに適用するリスクウェイトの見直しの影響を受けています。
- 信用組合等、国内業務のみを取扱う金融機関の業務運営基準では、自己資本比率は最低4%以上必要とされており、同比率が高いほど、自己資本の額が充実し経営基盤が安定していることを示します。

## ■ 2 有価証券の状況

(単位：百万円、右軸が評価差額)



### ■3 不良債権と償却・引当の状況

#### ■金融再生法による開示債権及び同債権に対する保全額

2025年9月末

(単位：百万円)

区分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/(A)-(B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—	—	—	—
危険債権	—	—	—	—	—	—
要管理債権	—	—	—	—	—	—
不良債権計	—	—	—	—	—	—
正常債権	24,433					
合計	24,433					

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状況には至っていないが、財政状況、経営成績が悪化し、契約に従った債権に元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 「要管理債権」とは、「3ヶ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない先で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外の債権です。
- 「担保・保証等 (B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 「貸倒引当金 (C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

#### ■役員一覧（理事及び監事の氏名・役職名）

2025年9月30日現在

理 事 長	八 尾 和 夫	[日本銀行出身]
常 務 理 事	宮 下 聰 史	[株式会社東京証券取引所出身]
常 務 理 事	武 川 学	[職員出身]
理 事	桑 原 理 哲	(神戸学院大学 客員教授)
理 事	後 藤 匠 洋	(野村證券株式会社 代表取締役副社長)
理 事	小 林 英 三	(日本証券金融株式会社 執行役会長)
理 事	小 林 克 德	(水戸証券株式会社 代表取締役社長)
理 事	廣 田 元 孝	(広田証券株式会社 相談役)
理 事	山 口 隆 弘	(山和証券株式会社 代表取締役社長)
常 勤 監 事	本 原 明 生	[日本証券金融株式会社出身]
監 事	小 林 正 浩	(明和証券株式会社 代表取締役社長)



証券役職員  
限定期利

## おすすめローン2選

### フリーローン

利率  
固定金利  
保証料込  
み

年3.50%

金額

10万円以上500万円以下

期間

6ヵ月以上10年以内

### 教育ローン

年1.90%、年2.20%、年2.70%  
(審査により決定)

10万円以上1,000万円以下  
(受験時に係る費用は100万円まで)

15年以内

借換で金利負担を減らしませんか?

お子様のご卒業まで据置可能。  
借換にも対応いたします。

商品の詳細については、証券しんくみホーメージ（借りる）または店頭にて商品説明書をご覧ください。

ご不明な点は、お電話・お問い合わせフォーム・店頭にてお気軽にご相談ください。



東京証券信用組合  
SYOKEN SHINKUMI

東京都中央区日本橋茅場町1-5-8 東京証券会館3階（東京メトロ茅場町8番出口直結）  
03-5530-493-781(平日9:00~17:00)



インスタはこちら



SYOKEN\_SHINKUMI

2025.9

## 経理・経営内容

### 貸借対照表

(単位:千円)

資 産	令和6年9月期	令和7年9月期
現 金	279,040	237,418
預 け 金	74,974,908	65,475,631
買 入 手 形	-	-
コ ー ル ロ ー ン	800,000	900,000
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 取 収 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銀 價 権	-	-
金 銀 の 信 託	-	-
商 品 有 價 証 券	-	-
商 品 国 債	-	-
商 品 地 方 債	-	-
商 品 政 府 保 証 債	-	-
そ の 他 の 商 品 有 價 証 券	-	-
有 價 証 券	13,182,365	21,861,877
国 債	1,399,790	4,356,410
地 方 債	-	-
短 期 社 債	-	-
社 債	8,800,620	14,729,090
株 式	1,923,912	1,721,090
そ の 他 の 証 券	1,058,043	1,055,287
貸 出 金	21,508,614	24,424,647
割 引 手 形	-	-
手 形 貸 付	12,944,170	15,054,850
証 書 貸 付	5,180,333	5,668,120
当 座 貸 越	3,384,110	3,701,676
外 国 為 善	-	-
外 国 他 店 預 け	-	-
外 国 他 店 貸	-	-
買 入 外 国 為 替	-	-
取 立 外 国 為 替	-	-
そ の 他 資 産	528,516	563,337
未 決 済 為 替 貸	515	427
全 信 組 連 出 資 金	285,000	285,000
前 払 費 用	3,418	3,439
未 収 収 益	183,165	220,830
先 物 取 引 差 入 証 摠 金	-	-
先 物 取 引 差 金 勘 定	-	-
保 管 有 價 証 券 等	-	-
金 融 派 生 商 品	-	-
金 融 商 品 等 差 入 担 保 金	-	-
リ ー ス 投 資 資 産	-	-
そ の 他 の 資 産	56,416	53,640
有 形 固 定 資 産	15,201	15,881
建 物	-	-
土 地	-	-
リ ー ス 資 産	-	-
建 設 仮 勘 定	-	-
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	15,201	15,881
無 形 固 定 資 産	633	633
ソ フ ト ウ エ ア	-	-
の れ ん	-	-
リ ー ス 資 産	-	-
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	633	633
前 払 年 金 費 用	-	-
継 延 税 金 資 産	-	-
再 評 働 に 係 る 繙 延 税 金 資 産	-	-
債 務 保 証 見 返	-	-
貸 倒 引 当 金	▲ 63,572	▲ 69,400
(うち個別貸倒引当金)	-	-
投 資 損 失 引 当 金	-	-
資 産 の 部 合 計	111,225,707	113,410,027

負債及び純資産	令和6年9月期	令和7年9月期
預 金 積 金	88,669,635	80,926,444
当 座 預 金	—	—
普 通 預 金	16,699,573	22,577,427
貯 蓄 預 金	13,449	12,100
通 知 預 金	—	—
定 期 預 金	71,782,625	58,059,966
定 期 積 金	128,980	232,418
そ の 他 の 預 金	45,006	44,532
売 渡 性 預 金	17,250,000	27,200,000
借 用 金	—	—
借 入 金	—	—
当 座 借 越	—	—
再 割 引 手 形	—	—
売 渡 手 形	—	—
コ ー ル マ ネ ー	—	—
売 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 取 受 入 担 保 金	—	—
コ マ ー シ ャ ル ヘ ー ハ ー	—	—
外 国 為 替	—	—
外 国 他 店 預 り	—	—
外 国 他 店 借	—	—
売 渡 外 国 為 替	—	—
未 払 外 国 為 替	—	—
そ の 他 負 債	104,079	224,447
未 決 済 為 替 借	967	510
未 払 費 用	32,798	124,700
給 付 補 填 備 金	12	115
未 払 法 人 税 等	5,498	17,053
前 受 収 益	11,308	13,733
払 戻 未 溝 金	—	—
職 員 預 り 金	48,827	52,702
先 物 取 引 受 証 拠 金	—	—
先 物 取 引 差 金 勘 定	—	—
借 入 商 品 債 券	—	—
借 入 有 價 証 券	—	—
売 付 商 品 債 券	—	—
売 付 債 券	—	—
金 融 派 生 商 品	—	—
金 融 商 品 等 受 入 担 保 金	—	—
リ 一 ス 債 務	—	—
資 产 除 去 債 務	—	—
そ の 他 の 負 債	4,666	15,631
賞 与 引 当 金	8,263	9,214
役 員 賞 与 引 当 金	—	—
退 職 給 付 引 当 金	176,423	187,418
役 員 退 職 故 劳 引 当 金	83,585	92,525
特 別 法 上 の 引 当 金	—	—
金 融 商 品 取 引 責 業 準 備 金	—	—
線 延 税 金 負 債	325,257	274,108
再 評 価 に 係 る 線 延 税 金 負 債	—	—
債 務 保 証	—	—
負 債 の 部 合 計	106,617,243	108,914,158
出 資 金	348,335	353,481
普 通 出 資 金	348,335	353,481
優 先 出 資 金	—	—
そ の 他 の 出 資 金	—	—
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	—	—
資 本 剰 余 金	—	—
資 本 準 備 金	—	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—
利 益 剰 余 金	3,283,419	3,320,536
利 益 準 備 金	346,307	351,459
そ の 他 利 益 剰 余 金	2,937,112	2,969,077
特 別 積 立 金	2,300,000	2,300,000
当 期 (中 間) 未 処 分 剰 余 金	637,112	669,077
自 己 優 先 出 資	—	—
自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	—	—
組 合 員 勘 定 合 計	3,631,754	3,674,017
そ の 他 有 價 証 券 評 価 差 額 金	976,709	821,851
線 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	976,709	821,851
純 資 产 の 部 合 計	4,608,464	4,495,868
負 債 及 び 純 資 产 の 部 合 計	111,225,707	113,410,027

## 経理・経営内容

### 損益計算書

(単位:千円)

科 目	令和6年9月期	令和7年9月期
<b>経 常 収 益</b>	<b>486,251</b>	<b>460,546</b>
資金運用収益	284,275	441,352
貸出金利息	115,370	137,825
預け金利息	68,357	156,382
買入手形利息	—	—
コールローン利息	781	3,158
買現先利息	—	—
債券貸借取引受入利息	—	—
有価証券利息配当金	78,941	135,685
金利スワップ受入利息	—	—
その他の受入利息	20,825	8,299
役務取引等収益	2,485	2,398
受入為替手数料	2,384	2,277
その他の役務収益	100	120
その他業務収益	112	15,712
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	—	7,360
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	112	8,351
その他経常収益	199,377	1,084
貸倒引当金戻入益	—	—
償却債権取立益	—	—
株式等売却益	199,377	1,084
金銭の信託運用益	—	—
その他の経常収益	—	—
<b>経 常 費 用</b>	<b>467,131</b>	<b>401,651</b>
資金調達費用	38,355	209,607
預金利息	29,753	159,136
給付補填備金繰入額	10	101
譲渡性預金利息	8,284	50,037
借用金利息	—	—
売渡手形利息	—	—
コールマネー利息	—	—
売現先利息	—	—
債券貸借取引支払利息	—	—
コマーシャルペーパー利息	—	—
金利スワップ支払利息	—	—
その他の支払利息	306	331
役務取引等費用	7,817	7,311
支払為替手数料	605	568
その他の役務費用	7,212	6,743
その他業務費用	246,967	2,565
外国為替売買損	—	—
商品有価証券売買損	—	—
国債等債券売却損	246,967	2,565
国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	—	—
経 費	173,991	182,166
人 件 費	117,670	120,693
物 件 費	56,157	61,181
税 金	162	291
その他の経常費用	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸出金償却	—	—
株式等売却損	—	—
株式等償却	—	—
金銭の信託運用損	—	—
その他の資産償却	—	—
その他の経常費用	—	—
<b>経 常 利 益</b>	<b>19,120</b>	<b>58,895</b>

科 目	令和6年9月期	令和7年9月期
<b>特 別 利 益</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
固定資産処分益	—	—
負ののれん発生益	—	—
金融商品取引責任準備金取崩額	—	—
その他の特別利益	—	—
<b>特 別 損 失</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
固定資産処分損	—	—
減損損失	—	—
金融商品取引責任準備金繰入額	—	—
その他の特別損失	—	—
税引前当期(中間)純利益	19,120	58,895
法人税、住民税及び事業税	5,498	17,053
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	5,498	17,053
当期(中間)純利益	13,621	41,841
繰越金(当期首残高)	623,490	627,235
当期(中間)未処分剩余金	637,112	669,077